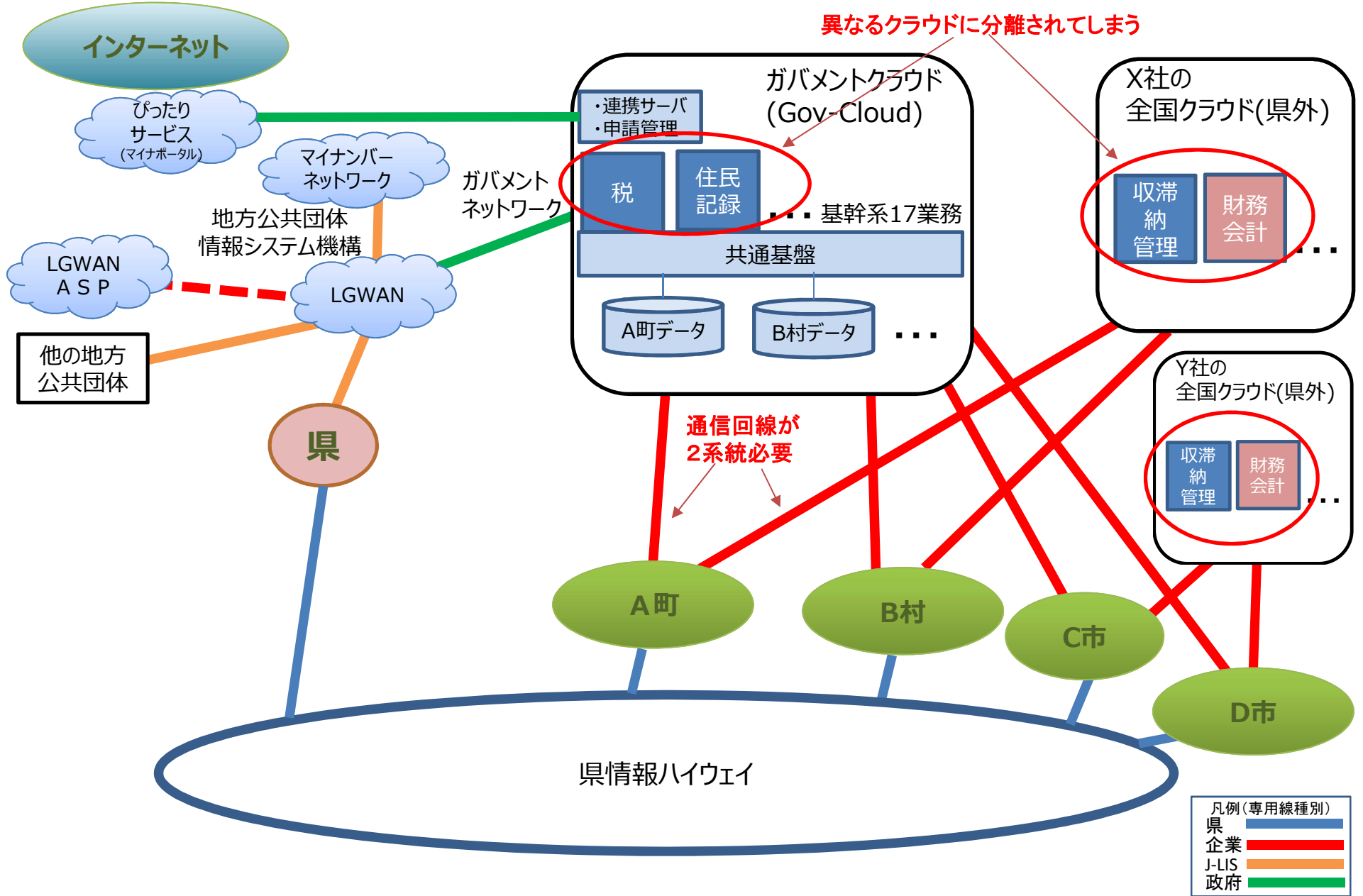


Gov-Cloud利用構成 (令和5年度以降の推測)



(これまでの国の考え)

- 基幹業務以外の業務システムのうち、基幹業務に付属又は密接に連携する業務システムについては、ガバメントクラウドに構築することができることとします。

(R3.6 内閣官房の公表資料「地方自治体によるガバメントクラウドの活用について」)

(市町村の状況)

- 小規模な市町村の多くはオールインワンパッケージ※を利用（基幹系業務以外に加え、基幹系業務と密接に連携する「財務会計システム」等の内部事務系システムを含有するパッケージもあり）

※令和3年4月1日現在、県内30市町村のうち28団体が基幹系業務においてオールインワンパッケージを導入済

- オールインワンパッケージ以外の業務システムと連携しているケースも多い

論点

○新たな費用負担の発生

- ① 基幹系17業務と連携するシステムを全てガバメントクラウドに移行出来ない場合は、ガバメントクラウドに移行する基幹系業務と、移行を認められないシステムを連携するために新たな費用が発生するのではないか

○通信障害の危険性増大

- ② Gov-Cloud（基幹系業務、これと付属又は密接に連携する業務アプリケーション）と別クラウド（ガバメントクラウドに移行を認められないシステム）を個別に接続することになれば、ネットワーク障害の危険性が今より増大するのではないか
（現行は、同一クラウド内のオールインワンパッケージの中で接続、又はサーバー同士がLAN接続しているため機器接続点数が少なく、障害時の切り分けや対応も容易）

